

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32612

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20116

研究課題名（和文）財界・富裕層の政治的影響力に着目したアメリカ財政史の研究

研究課題名（英文）Plutocratic Influence on Budget Policy Making in Contemporary America

研究代表者

早崎 成都（Hayasaki, Seito）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・助教

研究者番号：40963749

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：国立公文書館アーカイブス2、ニクソン、フォード、カーター、レーガンの各大統領図書館を訪問して収集した史料から次のような知見が得られた。それぞれの時期において直面する経済状況が異なり、財界の反応はその状況に応じて異なっていた。より詳細な検討の必要があるが、財界団体と政治は財政政策に関しては1970年代までは協調的な関係にあったといえる。レーガンの税制改革をめぐることは、業種や規模ごとに財界は税制改革に対して異なる反応を見せた。特に1982年以降の増税策に関しては不満を持つ財界団体は少なくなかったが、多くの団体が最終的に賛同を示した。これらの団体は政策の損得よりも政権との強調を重視したと言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財界・富裕層が財政政策に対してどの程度の影響を持っているか、についてはこれまで様々な主張がなされてきた。本研究は、主として歴史史料を用いつつ、それぞれの時期ごとの文脈、業種や規模による政策選好の違い、政治的な党派等の要因を考慮しなければ、財界・富裕層と財政政策の関係を読み解くことができないことを明らかにしている。また、財界・富裕層は政治家に対して影響力を与えるだけでなく、逆に政治家からの影響も受けることも明らかになった。政治家は、自らの推進する政策が支持を得られない場合に、支持を得られるように様々な策を講じる。財界・富裕層の影響力はこれらの複合的な要因を勘案して測られる必要がある。

研究成果の概要（英文）：Materials collected during my visits to the Presidential Libraries of Nixon, Ford, Carter, and Reagan, as well as the National Archives II in College Park, reveal that the economic conditions each administration faced varied significantly, influencing diverse responses from the business community. While a more in-depth analysis is required, it appears that until the 1970s, there was a collaborative relationship between the business sector and political figures concerning fiscal policies. Regarding Reagan's tax reforms, reactions within the business community varied both by industry and by company size. Although some business groups initially expressed dissatisfaction with the tax increases, many eventually endorsed them. These groups often placed a higher value on maintaining a cooperative relationship with the government than on the direct financial impacts of the policies.

研究分野：財政学

キーワード：再分配政治 財界 富裕層 ロビーイング アメリカ政治経済

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、先進国各国で所得・資産格差が拡大傾向にあり、その中でもアメリカはその傾向が顕著である。なぜこのような現状が生じたのか、そしてなぜそれを変えることができないのかについて、財界・富裕層が政府に対して歳出削減・減税をするよう圧力をかけ、政府の再分配政策の強化を妨げているからだということがしばしば主張されている。果たして財界・富裕層は、財政政策の決定にどの程度、影響力を持っているのだろうか。本研究はアメリカを対象としてこの問題を明らかにすることを目指している。しかしながら、比較的最近の歴史ということもあり、この問題に関する一次史料を用いた歴史研究は意外にも多くはない。本研究が開始された背景にはこのような事情が存在した。

2. 研究の目的

前段の問題を解明する上で、1990年代、特にクリントン政権期(1993-2000)に着目し、この間に財界・富裕層が予算の意思決定にどのように関与したのかを明らかにすることを目指した。既に、1993年の増税について、研究代表者は論文を執筆しており、1994年以降を対象とした。

クリントン政権期は、福祉改革など民主党が財界・富裕層の圧力により伝統的な支持層を裏切っていわゆる新自由主義的な政策を推し進めた結果、経済政策について民主党と共和党の距離が縮小したとされる時期である。しかしながら、このような1990年代の経済政策をめぐる描写に対しては慎重な態度を取る必要がある。というのも、第一に、財界・富裕層は一枚岩ではなく、その内部で様々な意見の対立があり、中には再分配や支出の拡大に同意するグループや人々が存在するからである。そして第二に、二大政党間の歩み寄りが起きたか否かは分野や年によって大きな違いがあり、むしろ財政(=政府の支出と税制)をめぐるでは二大政党の見解の相違が浮き彫りになったとも言えるからである。

3. 研究の方法

本研究はクリントン大統領図書館に所蔵されている未公開の一次史料を用いることで、1990年代の予算をめぐる政治的な意思決定がどのようになされたのか、財界の利益団体・企業幹部のロビーイング活動、ホワイトハウスと議会の交渉に特に着目しながら実証的に明らかにするという方法を取った。

4. 研究成果

クリントン大統領図書館での調査の結果、残念ながら1990年代については有益な史料を発見することができなかった。未公開の史料の開示請求を行ったが、公開までは数年かかるため、クリントン政権に関して研究を継続することは現実的ではないと判断した。したがって、研究代表者は1990年以前の時代へと対象を切り替え、史料を収集することとした。

とりわけ成果が大きかったのは、レーガン大統領図書館での調査である。レーガン大統領図書館では、1981年、1982年、1986年のそれぞれの税制改正に関する史料を収集することができた。Monica Prasadの研究(*Starving the Beast*)では、レーガン政権の減税に対して、財界は懐疑的であったと記されていたが、財界は意外にも減税に対しては直接批判することなく、全ての財界団体が支持を表明していた。他方で、1982年にレーガン政権が増税に舵を切ると、財界は分裂の様相を呈した。増税といっても所得税減税を維持しつつ、法人減税を縮小するという意味での増税であったが、中でも加速度償却制度の修正に対しては主要な財界団体、例えば製造業を代表する全国製造業協会(National Association of Manufacturers)、大企業の連合である経営者円卓会議(Business Roundtable)は難色を示した。しかしながら、この二つの団体は最終的には増税を支持するようなステートメントを発表するに至る。他方、自営業者を代表する全国自営業者連合(National Federation of Independent Business)にとっては、法人税の改正はさしたる重要性を持たず、法人税増税を批判することはなかった。このように産業・企業の規模によって、増税への反応はさまざまであったが、誰が財界団体の指導部の要職に就いているかが重要であるケースもあった。例えば唯一、増税に最後まで強硬に反対を表明していたのは全米商工会議所(U.S. Chamber of Commerce)であったが、その指導部の半数以上は増税を容認していたのに対し、最終的に代表であるRichard Lesherが増税反対の姿勢を貫き通したため、全米商工会議所は反対の姿勢を取り消すことはなかった。このような産業・規模別の利害、指導部のパーソナリティ・政策志向が様々な入り組み合いながらレーガン税制をめぐる政治は展開されていったのである。影響力ということでは、財界の影響力はこうした分裂的傾向や政治との協調姿勢によって、かなりの程度抑制されたものであったという評価が出来る。こうした発見については英文査読誌にて発表する予定である。

レーガン大統領図書館以外にも多数の公文書館を訪問したが、現時点でははっきり言えることは、各政権・時代ごとに、財界の財政政策への関わり方は大きく異なっているということである。とりわけ、レーガン以前については、財界と政権の間での激しい衝突は見られな

かったように思える（あるいは衝突の仕方が異なっている）。この背景について追加の史料を用いつつ、明らかにしていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 Seito Hayasaki |
| 2. 発表標題 “The Influence of the American Business Community on Federal Budget and Tax Policy from Reagan to Clinton” |
| 3. 学会等名 Policy History Studies: The State and Future of the Field (国際学会) |
| 4. 発表年 2024年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 早崎成都 |
| 2. 発表標題 「現代アメリカ財政の財政史的考察 - レーガン政権以降の財界と政治」 |
| 3. 学会等名 アメリカ経済史学会 |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|